

向き合う



「がんと就労問題を解決したい」。2007年から東京大学医療政策人材養成講座を受講したものの、最初の壁は研究班をつくることだった。「がんと就労は労働問題で、医療問題ではない」などの意見が噴出した。そんなとき、内部機能障害の女性が声をあげてくれた。

キャンサー・ソリューションズ 社長 桜井 なおみさん ③

る。でも希少疾患の患者の声は国には届かない。数の多いがん患者が声をあげれば世の中は変わる。がんから広げてほしい。そんな思いだった。

彼女の声も後押しになり、研究班が立ち上がった。2008年3月のことだった。

研究班で調査したところ、3〜4人に1人の患者は働きたいのに、がんと診断後に離職をしていた。数字を使ってみると、研究に批判的だった人たちがセロゲームのように変わって応援してくれ、「がん患者、3人に1人が離職」という見出しが新聞に大きく掲載された。「治療しつつ働く」ことは個人の問題と考えられていたが、社会の問題として認識されるようになった。患者や家族からは「社会とつながりを持ちたい」という思いが次々と寄せられた。

その後、患者の就労を支援する「CSR (Cancer Survivors Recruiting Project)

がん患者就労、国の課題に

プロジェクト」をスタート。シンポジウムなどで情報発信し、電話相談などで患者の声に耳を傾けた。働き続けるために必要な工夫をまとめた本も出版、インターネットラジオで声を届けた。「一人ではない」。そんなメッセージを届けたかった。

そのころ国の第2期がん対策推進基本計画に向けた議論が進んでいたが、議題に「就労」の文字はなかった。要望書を提出すると、11年11月に厚生労働省のがん対策推進協議会に参考人として呼ばれた。持ち時間は8分間。5年分の思いを込めた。

協議会には、がん体験者も複数参加している。それぞれの辛い経験を協議会で語り、後押しをしてくれた。12年6月に閣議決定された第2期計画には「がん患者の就労を含めた社会的な問題」という柱が加わり、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」という言葉が明記された。大きな石が動いた。